

らぽ〜と(rapport)とは「信頼・調和・話し合う」という意味です。

埼玉県議会議員

北第4区(熊谷市)

らぽ〜と

県政報告

vol.24

杉田しげみ



発行日 2026年(令和8年)新春号

発行:埼玉県議会 自由民主党議員団

http://sugita-shigemi.com

討議資料



自民党

熊谷・県北地域の
更なる活性化へ

【所属委員会】 常任委員会…環境農林委員会(委員長) / 特別委員会…危機管理・大規模災害対特別委員会

新春を迎え

新しい年を迎え、皆様におかれましてはお健やかにてお過ごしのことと拝察いたします。

日頃より温かいご指導とご鞭撻を賜わり、心より感謝申し上げます。

昨年も県政の現場では物価高騰対策、医療福祉の充実、農林業の基盤整備、観光振興、そして子ども・若者の支援など多岐にわたる課題に向き合う一年となりました。

常に地域の皆様の声を真摯に受け止め、政策に結びつける努力を重ねて参りました。

人口減少が進む中、暮らしと経済の持続性が問われる節目を迎えております。安心して住み続けられる地域のために、道路交通インフラの整備、農業の将来像づくり、観光による地域活性、若い世代への支援強化など引き続き取り組みを進めて参ります。

地域で安心して歳を重ねられる仕組みづくりなど、暮らしに寄り添う政策の重要性を、改めて実感した一年でもありました。本年も丁寧に地域の声を伺いながら、一つひとつ形にして参ります。

本年が皆様にとりまして充実した一年でありますよう、お祈り申し上げます。

埼玉県議会議員 杉田茂実



▲9月定例会では一般質問に登壇し、北部地域振興交流拠点の整備について「地域の特色を生かしてコンセプトを明確にすべき」と提言するなど、8項目について質問・提言を行いました。一般質問の主な内容(抜粋)は2~3頁に掲載しています。

県議会9月
定例会報告

一般会計補正予算【第3号】 88億4,620万5千円
流域下水道事業会計補正予算【第2号】 82億8,000万円 等を議決

県議会9月定例会は9月24日に開会し、一般会計補正予算【第3号】(88億4,620万5千円)及び流域下水道事業会計補正予算【第2号】(62億8,000万円)等を議決し、10月15日に閉会しました。一般会計の補正後累計は2兆2,490億4,092万7千円となりました。

一般会計補正予算【第3号】の主な内容は、公共事業の追加、適正工期の確保(84億4,197万7千円)や、病床数の適正化を進める医療機関に対する給付金の支給(3億4,063万2千円)等になります。

流域下水道事業会計補正予算【第2号】の主な内容は、全国特別重点調査によって速やかな対策を必要とする「緊急度I」の箇所が3.5kmあることが判明し、急ぎ改築工事を進めるための予算(55億円)と、八潮市の道路陥没復旧工事によって影響を受けている住民及び事業者への補償費(7億8,000万円)等が盛り込まれました。

県議会12月
定例会報告

一般会計補正予算【第6号】 750億9,602万1千円
流域下水道事業会計補正予算【第3号】 83億9,100万円 等を議決

県議会12月定例会は12月1日から19日にかけて開催され、一般会計補正予算【第6号】(750億9,602万1千円)をはじめ流域下水道事業会計補正予算【第3号】(83億9,100万円)等を議決しました。一般会計の補正後累計は2兆3,325億3,781万6千円となりました。

一般会計補正予算【第6号】の主な内容は、『「強い経済」を実現する』として高市首相が打ち出した国の総合経済対策に対応した予算です。物価高騰の影響を受ける生活者・事業者等に対する緊急支援として352億4,008万3千円、防災・減災・国土強靱化の推進として396億9,809万4千円、クマ対策による県民の安心・安全の確保として1億5,784万4千円が盛り込まれました。流域下水道事業会計補正予算【第3号】は、八潮市道路陥没事故で通行止めとなっていた県道の仮復旧費用や仮排水管撤去の工事費等が計上されました。

埼玉県カスタマーハラスメント防止条例制定

12月定例会では、お客が従業員等に理不尽な要求をする(通称)カスハラを防ぐための「埼玉県カスタマーハラスメント防止条例」を議決しました。対象となる事業者は個人事業主やボランティア団体も含まれ、積極的に取り組む事業者等に対しては県が表彰する制度を、都道府県では初めて盛り込んでいます。施行は令和8年7月からです。

県カスタマーハラスメント防止条例に対して附帯決議を議決

埼玉県カスタマーハラスメント防止条例について、私たち自民党議員団はその必要性については認めつつも、運用にあたっては一定の配慮や注意が必要だと考え、県に対し3点について附帯決議を提案し議決しました。

- 1) 指針案の策定に当たり、カスタマーハラスメントの行為類型は県民の権利行使及び表現の自由に直結するため、慎重に検討し、指針案は所轄委員会に報告して、その意見を最大限尊重すること。
- 2) 指針においては、行為類型及び典型例を示すとともに、正当な権利行使に基づく通報等は尊重し、カスタマーハラスメントとして取り扱わないことを明記すること。
- 3) 指針の策定及び見直しに当たっては、関係当事者、専門家及び関係団体の意見を幅広く聴取し、十分に反映すること。



北部地域振興交流拠点整備の着実な推進や結婚支援「恋たま」の更なる充実に向け質問・提言!!

県議会 令和7年度9月定例会 で一般質問に登壇!



北部地域振興交流拠点の整備について

北部地域振興交流拠点(以下、北部拠点と言います。)については、昨年度基本構想が策定され、整備に向けた本格的な検討が進んでいます。今年度は基本構想を具体化するための基本計画の策定が予定されており、検討が新たな段階を迎えるものと期待しています。

北部拠点の土台となる基本理念について

杉田しげみ 北部拠点は市内のコミュニティ広場に建設予定のA棟と、熊谷地方庁舎大駐車場に建設予定のB棟の2施設で構成されることとされ、それぞれの施設が完成すれば、県民を始め多くの方々にご利用されることとなります。そのため、**盤石なコンセプトに基づいた施設であることが必要**と考えます。そこで、多様な機能を有する北部拠点の土台となる基本理念や2施設に対するそれぞれの考え方について、知事の見解を伺います。

大野知事 基本理念である「DXの進展を前提とした未来の公共施設の先進モデル」の実現に向け、「地域の活力向上機能」を担うA棟では、北部地域の特色を生かした産業振興施設や、地域の活力を向上させる交流機能・図書館機能などを整備することで、リアルな交流の促進を目指します。「未来の県庁の先行モデル機能」を担うB棟は、県民にとって便利で職員にとって働きやすいオフィスを整備するとともに、災害対応力の強化も図ります。

地域の特色を生かしたコンセプトを明確にすべき

杉田しげみ 北部地域は農業地帯であり、人口流出や高齢化が特徴であるため、**地域の特色を生かした産業振興機能を整備していくことが必要**です。また、他地域との差別化や既存施設との連携、役割分担を整理し、**産業振興施設のコンセプトを明確にすべき**と考えますが、産業労働部長の見解を伺います。

産業労働部長 産業振興施設は、北部地域産業振興機能検討委員会で議論を重ね、「多彩なつながりを生み、持続可能な未来を拓く産業拠点」を基本コンセプトとしました。併せて同委員会からは、食と農など、地域特性を最大限に生かすことが望ましいとの提言もいただき、**現在「食と農のイノベーション」の創出について検討しています**。また他の施設との連携については渋沢MIX※1をはじめ、**それぞれの特色を生かし、相乗効果が生まれるよう検討していきます**。

※1 渋沢MIXとは、県がさいたま新都心に開設したイノベーション創出拠点、人々が出会い、つながり、共創することで、新たなイノベーションを生み出す場を目指している。

障害者入所施設での看取りについて

見取り支援の現状把握と体制整備が急務

杉田しげみ 高齢者施設では、終(つひ)のすまかとしての機能が期待され、入所されている方が最後まで自分らしい生活ができるように、看取り支援の体制づくりが進められています。一方、障害者入所施設では看取りの対応が遅れています。障害者入所施設では、高齢者施設と異なり、看取りに関する報酬制度が未整備という課題があります。これらは障害者入所施設全体に共通する課題です。今後、入所者の高齢化が進むと見込まれる中、**生活に慣れた施設で最期を迎えたいというニーズに対応していく必要がある**のではないのでしょうか。まずは現状把握と体制整備が急務です。県はどのように考えているのか、また**報酬制度の整備を国に要望すべき**と考えますが、福祉部長に伺います。

地元問題について

県道葛和田新堀線の道路拡幅の早期完成を

杉田しげみ 県道葛和田新堀線は、沿道の住民にとってJR籠原駅への行き来や、国道17号、407号へのアクセスに利用する地域の移動を支える道路で、市のコミュニティパスの経路にもなっています。しかし熊谷市下奈良地内は、**センターラインが無く道幅も狭く、歩行者の安全が確保できていない**状況です。県により、県道太田熊谷線と交差する奈良小学校前交差点を含め、この区間の道路整備を進めていただいているが、この交差点から東側の残る未改良区間の道路拡幅の進捗と今後の見通しについて、県土整備部長に伺います。

県土整備部長 現在、用地買収率は55%で、用地が確保された129mで道路の拡幅が完了しています。令和7年度は、引き続き残る用地の取得を進めるとともに、一部区間の拡幅工事を実施します。

コンベンションホールは施設の方向性を明確に

杉田しげみ 北部拠点に設置予定の1,000㎡規模のコンベンションホールは、県北地域の活力向上に寄与するものと期待します。今後は、東部・西部ふれあい拠点や熊谷市内に開業したソシオスクエアのホールの活用状況などのデータを踏まえ、これらの**既存施設との共通点や相違点、特色などを整理し、施設の方向性を明確にしておくことが重要**ですが、検討状況について産業労働部長に伺います。

産業労働部長 現在、新たな産業振興や交流の核となるよう、ホールの機能について検討を進めています。具体的には、東部の地域特色を活かした取り組みとして、**食や農業、観光、スポーツなど、県民が集い、にぎわいを生み出すイベントに活用できるよう考えています**。新たな産業の創出や地域の発展に貢献できるよう検討していきます。

新県立図書館の機能やサービスについて

杉田しげみ 令和5年10月に発表された「新埼玉県立図書館基本構想」に基づき、北部拠点A棟に設けられる新県立図書館は「非来館型サービス」や「紙資料等はオープンスペースに配架しないことを基本」とするなどが示されています。これは、一般的にイメージする図書館とは大きく異なる方向性と感じます。新県立図書館の具体的な機能やサービスについて教育長に伺います。

教育長 「新埼玉県立図書館基本構想」では、市町村立図書館では収集していない専門図書や地域資料を提供するなど、図書館に来館しなくても**県全域の図書館サービスを充実させること、デジタル技術を活用し、県民誰もがサービスを受取できることを目指しています**。具体的には、オンラインで予約した図書の受取や貸出しのできない地域資料の閲覧、レファレンスなどのサービスを実施するとともに、県民の学びを深める講座や講演を実施し、賑わいの創出にも寄与したいと考えています。

環境部長 県内の障害者入所施設では、令和7年4月時点で入所者の約2割に当たる987人が65歳以上の高齢障害者となっています。先般、県内の施設関係団体に聞いたところ、多くの施設では看取りを行わず、医療機関につないでいるとのことでした。主な理由としては、本人への延命治療の意思確認や医療機関との連携などに関する標準的な手続きが決まっていないこと、また看護士の配置や個室の確保等の受入環境が整っていないということでした。そこで先進的な取り組み事例を収集し、**施設長会議などの機会に情報提供等を行い、障害者入所施設における看取り支援が進むよう取り組んでいきます**。国に対しては、看取りに関する標準的な手続きを定めるとともに、**高齢者施設と同様に看取り加算などの報酬上の評価を行うよう要望していきます**。

環境部長 県内の障害者入所施設では、令和7年4月時点で入所者の約2割に当たる987人が65歳以上の高齢障害者となっています。先般、県内の施設関係団体に聞いたところ、多くの施設では看取りを行わず、医療機関につないでいるとのことでした。主な理由としては、本人への延命治療の意思確認や医療機関との連携などに関する標準的な手続きが決まっていないこと、また看護士の配置や個室の確保等の受入環境が整っていないということでした。そこで先進的な取り組み事例を収集し、施設長会議などの機会に情報提供等を行い、障害者入所施設における看取り支援が進むよう取り組んでいきます。国に対しては、看取りに関する標準的な手続きを定めるとともに、高齢者施設と同様に看取り加算などの報酬上の評価を行うよう要望していきます。

県道青山熊谷線バイパスの早期整備を

杉田しげみ 県道青山熊谷線バイパスについては地元の高い期待があるため、今回も取り上げます。同バイパスが完成すると、**観光推進の面からも熊谷市と東松山市方面との広域的な地域連携の更なる強化や、国道407号荒川大橋の渋滞軽減にも繋がる**ことから、早期の完成を望む声が数多く届いています。同バイパスの進捗状況と今後の見通しについて、県土整備部長に伺います。

県土整備部長 現在、東松山市内の国道407号から熊谷市道大里70号線までの約1.1km区間で整備を進めています。現在の進捗状況は、用地買収率は99%、東松山市側の300m区間と和田吉野川を跨ぐ橋りょうの下部工事が完了しています。令和7年度は用地の取得を進めるとともに、橋りょう前後の352m区間の道路築造工事を実施します。引き続き早期完成に向け事業を推進していきます。

本県の農業振興について

農地は食料生産を支える基盤であるとともに、環境保全や水源の涵養機能の観点からも重要な役割を果たしています。しかし近年、農業従事者の減少や高齢化、さらには都市化の進行などの影響もあり、農地の減少が大きな課題となっています。

農地を維持するため長期的な視野での取り組みを

杉田しげみ 農地転用の審議の現場では、大区画化の阻害、ICTやスマート農機の導入効率の低下、労働力の分散と非効率化といった問題に直結する農地の歯抜け状態が散見され、私はここに大きな矛盾を感じています。私達が次世代に農地を引き継いでいくためには、**長期的な視野に立った取り組みが不可欠**です。農業は私達の生活や命を支える基盤であり、その根幹である農地を守っていくことが、県としての責務であると考えます。今後、県として農地をどのように維持していくのか。また、その維持・活用のために、どのような具体的な取り組みを進めていくのか。県内の農地を守り、持続可能な農業を実現するための対応方針について、知事の見解を伺います。

大野知事 県では、新規就農や法人参入への支援を通じた担い手の確保・育成や農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化、さらに、ほ場整備の実施など、スマート農機の効果的な活用が可能となる環境整備による生産性向上の支援に取り組んでまいりました。今後は令和6年度までに策定された、**地域農業の将来設計図である「地域計画」に基づき、地域に根ざした農地活用の実現を支援していきます**。また、令和6年の制度改正を受け、令和7年度、本県において確保すべき農用地の面積目標を定めた**農業振興地域整備基本方針**を改定します。改定に当たっては、**都**

観光政策の課題認識と将来展望について

県DMO※1が力を発揮できる戦略的な予算が必要

杉田しげみ 私は、県DMOの意向を踏まえ、予算のあり方も含めて、持てる能力を発揮しやすい環境を整えなければ、成果を生み出すことは難しいと思っています。**県DMOが力を発揮し、「見える計画」と「明快な成果」が出せるような戦略的な予算が必要**だと考えますが、知事の見解を伺います。また県DMOには何を任せ、どこまで委ねるのか、知事に伺います。

大野知事 私はこれまで、三つの視点に立って、**戦略的に観光振興を推進**してきました。一点目は、県と市町村・民間事業者等との役割分担を明らかにし、これに基づいて、それぞれの強みを生かした取り組みに注力するという。二点目は、インバウンド誘致において東京に隣接するという地の利を最大限に生かすということ。三点目として、**県DMOが専門性や機動性を発揮するための体制強化**です。これらの取り組みの結果、**令和元年度と比較して観光予算は約2倍となり、県DMOの事業費も大幅に増加**をさせています。なお、県は観光施策の基本的な方向性を提示し、財政面や県域を越えた広域連携といった役割を担い、**県DMOは専門性を生かして効果的に事業を企画・実行する役割を担っています**。

※2 県DMOとは、一般社団法人埼玉県観光協会が運営する観光地域づくり法人。観光で地域の「稼ぐ力」を引き出し、観光地経営の舵取り役を担うことを目的としている。

エネルギー政策について

エネルギーの自立性を高めていくために

杉田しげみ 再生可能エネルギーによる発電の割合を、県は令和2年度の7.3%から令和12年度に14.3%とする目標をたてています。再生可能エネルギーの中で、**現在、最も活用されているのは太陽光発電**ですが、**時間帯や天候に左右されるという課題**もあります。こうした課題も含め、今後、県としてどのように取り組んでいくのか、環境部長に伺います。

結婚支援の更なる充実について 〈「恋たま」は平成30年にスタートし、600組を超える成婚を達成!〉

結婚を入口にした一体的支援策の充実を

杉田しげみ SAITAMA出会いサポートセンター「恋たま」は行政・企業・若い世代から一定の支持を集め、次のフェーズに踏み出す段階にきていると考えます。結婚を入口に、**住宅支援・出産支援・育児支援**といった施策を一体的に展開していくことで、「結婚して暮らすなら埼玉」というブランド力の確立ができ、「結婚から始まる人生支援」への転換も可能です。**結婚を機に新生活を始める方への住居・引越しなどの経済的支援を、国の制度だけでなく、県独自に拡充**する考えはあるのか福祉部長に伺います。

市的開発と農業振興の両立を図りつつ、農用地のすう勢や施策等を反映しながら、**確保すべき農用地の面積目標を設定**します。

農業技術研究センターの研究設備の充実を

杉田しげみ 本県の試験研究機関の施設は老朽化が目立ちます。世の中の技術革新が進む中、研究設備の老朽化は、研究の遅れにも繋がりがねず、**本県の農業を牽引していくためにも、設備投資は喫緊の課題**です。県の試験研究機関がさらに**研究成果をあげ、本県農業を牽引していく存在になれるよう、設備投資を一層充実**させるべきと考えますが、農林部長の考えを伺います。

農林部長 農業技術研究センターでは、限られた予算を効果的に活用して施設の経年劣化や老朽化に対応するため、施設の修繕・更新に優先順位をつけて、計画的なメンテナンスに取り組んでいます。具体的には、令和2年度に葉の色から水稲や麦の施肥のタイミングを判断できるマルチスペクトルカメラ搭載ドローンを整備し、令和5年度は人工気象室を設置し、**水稲新品種の開発に活用**しています。



観光分野への最大の支援策は道路整備

杉田しげみ 現在、地元熊谷市で進められている「熊谷市と群馬県千代田町を結ぶ利根川新橋の整備」は、観光への貢献も考慮し、**狹野吟子、渋沢栄一、塙保巳一「埼玉県の3大偉人を訪ねる旅」**等、点から線への観光プログラムを強化するチャンスとして最大限生かしていただきたいと切望します。**道路整備に「観光振興に寄与する視点を取り入れる事」が重要**だと考えますが、県土整備部長に伺います。

県土整備部長 議員お話しした利根川新橋は、**災害時の避難および輸送ルートの確保や、地域のポテンシャル向上に寄与するとともに、群馬県から県内への観光客誘致に貢献するものと**考えています。また、県内の観光地の一つ秩父地域へのアクセスを向上させる大滝トンネルや、長尾根バイパスといった西関東連絡道路の整備にも鋭意取り組んでいます。今後も、**観光振興に寄与する視点を取り入れた道路整備や、道路環境の維持を着実に進めていきます**。



環境部長 埼玉県は晴天が多く、全国有数の太陽光発電に適した地域であり、再生可能エネルギーのポテンシャルの99%以上は太陽光発電に集中しています。一方、太陽光発電は天候や時間帯による出力の変動が大きいことから、本県では蓄電池とのセットでの導入を支援し、電力需給の平準化を図るとともに停電時の非常用電源としての機能を持たせています。また、建設廃材や食品廃棄物などをバイオマス発電の燃料として活用しているところです。**今後は、工場の廃熱などを無駄なく使う熱エネルギーの再利用についても検討したいと考えています**。

環境部長 引越し費用等に関する国の補助事業として「結婚新生活支援事業」があります。県内においてこの事業を実施する市町村は17市町に留まっていることから、未実施の市町村に事業のメリットを伝えるなどして、より多くの市町村で実施するよう取り組んでいきます。また本県独自の取り組みとしては、「恋たま」会員である住宅関係団体の協賛により、成婚者に対し家賃が2か月無料になるサービス等も提供しております。今後はこのような取り組みをPRし、**支援の輪が広がるよう他の会員に働きかけをまいります**。

熊谷と県北地域の発展のため一般質問に登壇

「北部地域振興交流拠点の整備について」「エネルギー政策」「結婚支援の更なる充実」等を質問・提言。(内容は中面をご覧ください)

埼玉県議会 本会議場にて (令和7年10月6日)



杉田しげみのすべての一般質問が映像でご覧いただけます。



埼玉県議会 ホームページ

県議会9月定例会において一般質問に登壇し、8項目を質問・提言。地元熊谷市からは今回も市議の皆さま、そして多くの後援会の皆さまに傍聴にお越しいただきました。また終了後のセレモニーでは、大野知事をはじめ、白土県議会議長、自民党県議団 田村団長と団役員の皆さまから熱い激励をいただきました。

トピックス 環境農林委員長として「学びを県政へ生かします」



「2025彩の国食と農林業ドリームフェスタ」環境農林委員長として大野知事を来賓にお迎えし、2日間 多くの来場者で賑わいました。



埼玉工業大学グリーンエネルギー技術開発センター(深谷市)では、先端的な技術革新を生かし、社会ニーズにマッチした様々な研究開発を推進しています。(左写真…木造の自然換気システムを採用した研究棟)



株式会社せがわ農園(行田市)にて、新たな品目や栽培技術の取組を視察。消費者ニーズを把握した県農産物の生産拡大等で農業の収益力を高めることは重要です。



サーキュラーエコノミーとは、循環型社会実現のため、廃棄物を出さないことを前提とした製品設計や資源を循環させて最大限活用することです。株式会社山翠社(長野市)では、古民家の解体から古木の活用に至るシステムを体系化し、実践されています。



長野県富士見町は、農地の集積・集約化のため、用排水路や圃場を整備。生産コストの低減と高収益作物の導入を可能に。また、町内に工場があるカゴメ(株)と連携し、農業・工業・観光が一体となった体験型の「野菜のテーマパーク」を実現しました。



日々の活動はインスタでも発信しています



歯止めかからぬ「子ども虐待」オレンジリボン(子ども虐待防止)活動を続けています



令和5年度の児童相談所の児童虐待相談対応件数は全国で22万5509件と過去最多(こども家庭庁HP)。埼玉県は1万4351件で、前年度比480件(3%)増と憂うべき状況です。何としても増加に歯止めをかけなくてはなりません。皆さまのご協力を引き続きお願い致します。

杉田しげみは熊谷オレンジハートの会 会長として2011年から活動しています。

あたらしい風
一年のはじまりには、不思議と心の中に“あたらしい風”が吹き込んできます。それは、私たち一人ひとりが「今年こそは」と思うからでしょうか。それとも、365日の扉が開くその瞬間に自然と希望が湧いてくるからでしょうか。
論語に「政は正なり」とあります。政治とは、人の道を正すこと。小さな声に寄り添い、誠実に歩むことで地域の未来は動き出します。本年も、皆さまの思いに寄り添いながら、しなやかで力強い県政をめざして歩んでまいります。どうか本年が、皆さまにとって、健やかで、やさしさと喜びに満ち、そして心豊かな一年となりますように。

しげみのひとり言



埼玉県議会 自由民主党県政調査事務所 〒360-0042 埼玉県熊谷市本町1-181
埼玉県議会議員 杉田茂実事務所

E-mail : s@sugita-shigemi.com
Tel. 048-526-1313 携帯:090-3211-6225
Fax. 048-522-1218 杉田しげみ 検索

【個人情報の取扱いに関するお知らせ】 ご加入される皆さまの個人情報は本会の目的以外には使用しません。ご紹介によりご加入頂きました方につきましては、ご本人の同意を得たものと理解させていただきます。